

事務事業評価シート(平成20年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
03301	住民税課税徴収事務	住民税務課	住民税係	林 龍太郎	石川 あけみ
		一次評価年月日	平成 21 年 7 月 1 日	連絡先(内線)	2105
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0230	税務総務事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0231	賦課徴収事務		
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	6章	活気に満ちたまちづくり	
		節 (コード選択)	5節	地方分権化に積極的に対応する	
		項[基本施策] (コード選択)	652	効率的で健全な行政運営	
主な取り組み (コード選択)		6528	住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、諸税課		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし			

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町民(住民税の納税義務者)

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいですか。

自主財源を安定的に確保することにより、町民生活の安定向上と福祉の充実を図る。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 住民税申告書を送付し、申告を求める。
- 住民税申告書、確定申告書、給与・年金支払報告書に基づき課税する。
- 納税義務者の状況により、特別徴収、普通徴収に分け徴収する。
- 未申告者の調査・課税を行い、公平で適正な課税の執行並びに徴収に努める。

指標化

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		19年度	20年度	21年度(見込み)		22年度(見込み)	年度(見込み)
①	指標名	未申告者数	691	448	500		500
	説明	未申告の調査対象者	目標値設定の根拠 調査対象者の人数把握				
②	指標名	税務調査	69.8	57.1	71.0		73.0
	説明	未申告など課税情報に不備のある者を調査して、課税事務が完了した者の割合。	目標値設定の根拠 調査事務の精度向上及び強化により、年1%増を目標とする。				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		19年度	20年度	21年度(見込み)		22年度(見込み)	年度(見込み)
①	指標名	個人住民税の決算額	1,080,167	1,067,736	1,060,000		1,060,000
	説明	適正・公平な課税を行う。	目標値設定の根拠 景気低迷により昨年-1.15%となる。その後は微減				
②	指標名	現年課税分徴収率	98.2	97.8	98.3		98.5
	説明	適正な課税に基づき、徴収事務を努めることにより、税収を確保する。	目標値設定の根拠 景気低迷ではあるが行財政改革大綱プログラム目標値から				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	24,146	27,283	27,060	26,414																	
対前年比		%	105	113	99.2	97.6																	
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)			430	417	532	532																	
B) 一般財源(税金)			23,716	26,866	26,528	25,882																	
①事業費			(千円)	1,714	1,414	1,686	1,686																
対前年比			%		82.5	119.2	100																
②人件費の概算			(千円)	22,432	25,869	25,374	24,728																
対前年比			%		115.3	98.1	97.5																
			課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費												
			H20	H21	H22	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22											
町職員(正規職員)			0.00	0.00	0.00	1.10	1.10	1.10	0.00	0.00	0.00	2.44	2.44	2.33	3.11	3.54	3.54	3.44	22,432	25,869	25,374	24,728	
臨時職員			人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか		A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 滞納整理事務 C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 納税通知書に対する窓口・電話での対応、申告受付する際等に把握するよう努めている。 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

住民税の申告書発送件数は、対象者を絞り、従来の半分程度とした。確定申告は新システムにより、データが課税に移行できるようになった。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

住民税申告相談並びに確定申告の方法には問題点がある。現状を把握し、係のみならず税務G内
で検討し、改善していく。

21年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

課税の公平性のためにも、未申告等の調査、課税を行う。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



b 上記 a~e を選択